

## 財政点検小委員会の報告

---

産業構造審議会知的財産分科会

令和5年3月2日



# 財政点検小委員会の開催実績（令和4年度）

## 第4回 令和4年5月9日

議題：特許特別会計の財政運営の状況について

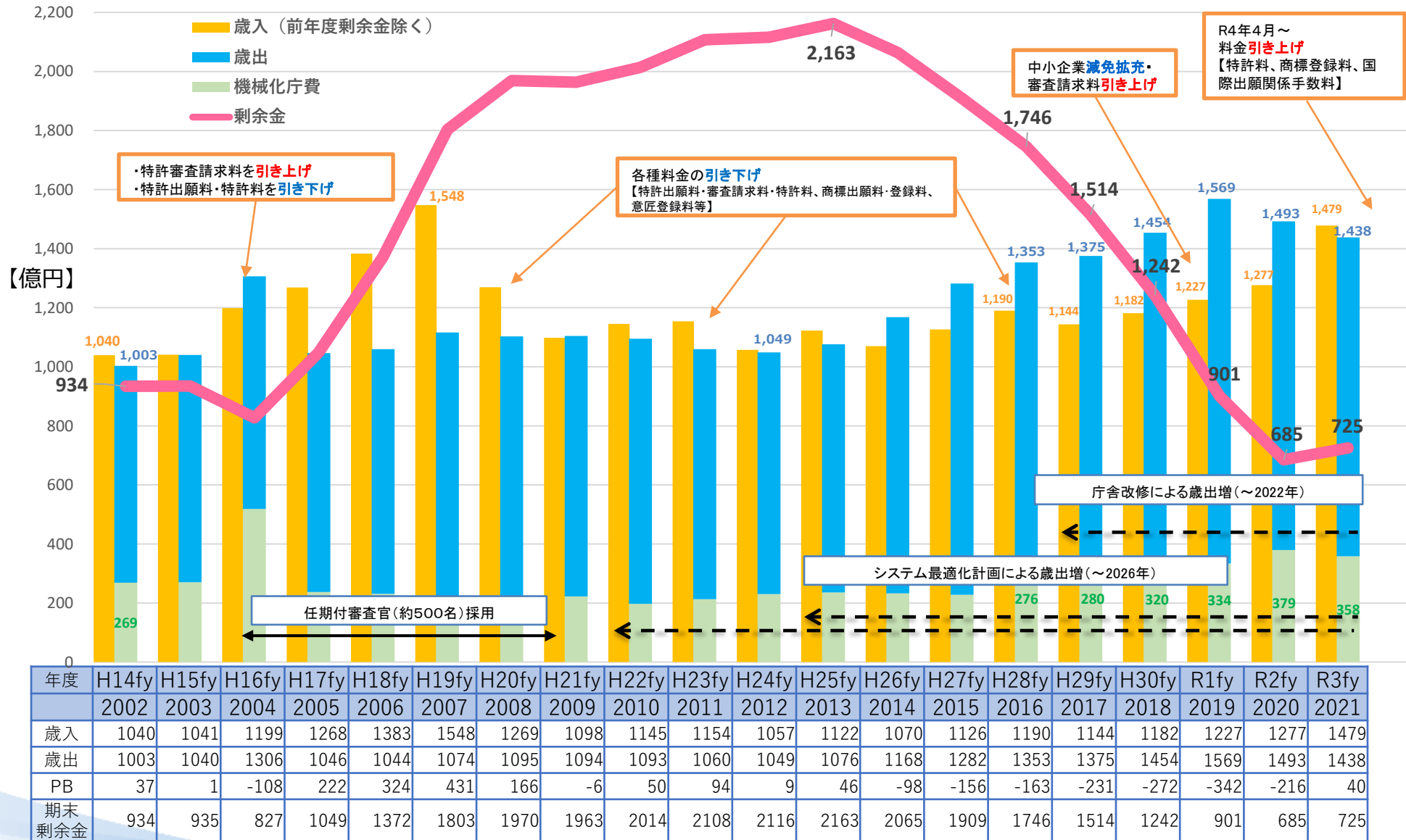
1. 令和3年度決算見直し
2. 令和4年度政府予算、令和5年度概算要求の考え方
3. 財政シミュレーション
4. 審査請求料の減免制度見直し
5. 情報公開の在り方 等について議論

## 第5回 令和4年11月28日

議題：特許特別会計の財政運営の状況について

1. 令和3年度決算
2. 令和5年度概算要求
3. 財政シミュレーションの見直し
4. 審査請求料の減免制度見直し
5. 情報公開の在り方 等について議論

# 歳出歳入、剰余金の推移



※ 令和3年度決算は料金改定前の駆け込みによる歳入増（予算比約150億円増）が生じたため、令和4年度以降の歳入は反動減となる可能性。

# 中小減免見直し：対応の方向性

- 高い潜在能力を有するが資金・人材面の制約で、十全な知財活動を実施できない者による発明を奨励する等の目的の下、**中小企業等に対して、審査請求料の減免制度を設けている**。具体的には、資力制約、研究開発等能力、新産業創出の程度を勘案し軽減率を設定。
- この資力等の制約がある者の発明奨励等という制度趣旨にそぐわない形での制度利用が見られる実態を踏まえ、**一部件数制限を設ける**旨の改正を行う。
- ただし、上限件数及びその対象は、意欲ある中小企業・スタートアップ等によるイノベーション創出等を阻害しないよう最大限配慮のうえ、政省令で定める。

※例えば、高い新産業創出能力が期待されるスタートアップ、小規模事業者、福島特措法認定中小や、企業とは性質が異なる大学・研究機関等に対しては上限は設けないことを想定。

## 【現行法】



減免申請件数

減免対象（件数制限なし）



減免対象

## 【改正案】



減免対象

政省令で定める限度



減免対象

減免対象外  
(満額納付)

## 【審査請求料の減免対象者と軽減率】

審査請求料の減免対象者	軽減率
中小企業	1/2に軽減
小規模事業者・創業10年未満中小	1/3に軽減
大学・研究機関等	1/2に軽減
福島特措法認定中小	1/4に軽減
生活保護受給者、市町村民税非課税者	免除
所得税非課税者、非課税中小企業	1/2に軽減

## (参考) 審査請求料の減免適用の実績

### 減免件数の度数分布

年間件数	2019年度	2020年度	2021年度
1-9件	12,652者	14,093者	15,468者
10-19件	218者	223者	273者
20-29件	67者	87者	82者
30-39件	38者	34者	40者
40-49件	18者	19者	15者
50-59件	9者	8者	10者
60-99件	27者	27者	23者
100-999件	29者	25者	27者
1000件以上	3者	4者	4者
平均件数	3.1件/者	3.1件/者	3.1件/者
(参考) 大企業の平均審査 請求件数	59件/者	59件/者	58件/者

(出典) 特許庁調べ、データ取得日は以下のとおり。

<減免件数> 2019年度：2020年10月28日、2020年度：2021年4月8日、2021年度：2022年5月16日

<大企業の平均審査請求件数> 2019年度：2020年11月5日、2020年度：2021年6月21日、2021年度：2022年6月24日

# (参考) 審査請求料の減免適用の実績

- 2021年度に審査請求の減免申請を行った者のトップ20は下表のとおり。
- 大多数の者（約15,000者）は年間申請件数が10件以下であるものの、一部の企業は、大企業を大きく上回る水準で審査請求を行い、減免の適用を受けている。

## 【審査請求料減免申請件数（2021年度）のトップ20】

※2022年5月16日時点 特許庁調べ

	対象者※	申請件数(2021年度)
1	サービス用機械器具製造業	3379件
2	サービス用機械器具製造業	1631件
3	サービス用機械器具製造業	1605件
4	サービス用機械器具製造業	1339件
5	サービス用機械器具製造業	794件
6	サービス用機械器具製造業	656件
7	サービス用機械器具製造業	439件
8	サービス用機械器具製造業	438件
9	独立行政法人	410件
10	国立大学法人	287件
11	国立大学法人	285件
12	国立大学法人	251件
13	国立大学法人	214件
14	国立大学法人	204件
15	国立大学法人	152件
16	はかり製造業	146件
17	独立行政法人	139件
18	国立大学法人	134件
19	サービス用機械器具製造業	131件
20	独立行政法人	131件

※業種は日本標準産業分類を参考に特許庁にて分類。

## 【大企業の審査請求件数（2021年度）】

※2022年6月24日時点 特許庁調べ

平均値：約58件

中央値：7件

※大企業：中小企業基本法第2条第1項に規定される従業員数、資本金額（注）を満たさない企業。民間の信用調査会社が保有する企業データより判別。

（注）中小企業基本法では、業種毎に中小企業の範囲が規定されており、例えば、製造業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下のいずれかを満たすこととされている。